

アメリカ、ドイツ、日本を 比較検討



清成忠男

法政大学学事顧問(法政大学元理事長・総長)

グローバルな大学間競争が強まっている。だが、大学のあり方は、国によってかなり異なっている。この小稿では、アメリカ、ドイツ及び日本の比較を通じて、大学のあり方を規定するさまざまな枠組みについて、予備的検討を試みる。

1 国の特徴

アメリカ、ドイツ、日本はいずれも資本主義国であるが、そのあり方はやや異なっている。ともに先進国、高所得、少子高齢化、そして大学の多様化など共通点を有している。だが、相違点も少なくない。ドイツは伝統的に社会福祉国家であり、高福祉高負担である。これに対して、アメリカは社会保障という点では低福祉低負担である。日本は両者の中間にある。また、アメリカは移民の流入で人口が増加しているが、ドイツと日本はすでに人口減少社会に入っている。

さて、それでは、大学教育に対する社会的支出はどうか。OECDの統計によって、高等教育機関の支出の対GDP比を見ると、2009年において、アメリカ2.6%、ドイツ1.3%、日本1.6%、OECD平均1.6%となっている。この数値は、公的支出と私的支出の合計額について見たものである。アメリカの数値は、OECD加盟国で最高水準である。また、時系列で見ても、アメリカは一貫して最高水準を維持している。日本はOECD平均並みの水準、ドイツ

表1 大学教育費及び負担割合(2009年)

国	公費負担	私費負担	学生1人当たり支出
アメリカ	38.1%	61.9%	29,201 米ドル
ドイツ	84.4	15.6	15,711
日本	35.3	64.7	15,957
OECD 平均	70.0	30.0	13,728

資料：OECD, Education at a Glance 2012

はこれをやや下回る。時系列では、日本もドイツも若干上向きである。

問題は、支出の絶対的な水準とその負担割合である。2009年について見たのが、表1である。学生1人当たり支出額を見ると、アメリカは際立って高い。ドイツと日本はほぼ同水準であり、OECD平均より高い水準にある。問題は、公・私負担割合である。ドイツは公的負担の割合が84.4%ときわめて高い。これに対して、アメリカ38.1%、日本35.3%と低い水準にある。特に日本は家計負担、私立大学依存が大きい。

ドイツにおいては、伝統的に大学教育に対する国の関わりが強く、それが表1のような数値に反映している。

2 大学の状況

全体的な教育制度は、3国ともにそれぞれ独自の発展を示してきた。それでも、日本は第2次世界大戦後アメリカと類似した制度に転換、ドイツもEU統合の深化とともに

ボローニア・プロセスで1990年代以降EUハーモナイゼーションの道を歩み、制度的にはアメリカに近づき始めた。

ただ、大学のあり方について、アメリカにおいては市場への依存がかなり強く、ドイツでは国の関わりが依然として強い。日本は小泉政権下で市場依存に傾いたが、最近では国の関わりが見直されている。

そして、経済のグローバル化の進展によって、国境を超えた大学間競争が強まるとともに、教育需要の変化への対応に迫られている。とりわけ新興国が次々に発展し、留学生の確保のうえでも競争が激化している。

こうした状況下で、3国ともに大学進学率が上昇し、大学数が増加してきた。18歳人口は、ドイツと日本は減少傾向をたどっている。それでも、大学進学率が上昇したため学生数が増加してきた。進学率の推移を見たのが表2であるが、アメリカの上昇が著しい。アメリカでは学位と生涯所得の相関が大きいと、成人を含めて学位の取得への意欲が強い。それが進学率上昇の原因になっている。ドイツは進学率が低迷していたが、ここに来て上昇している。制度面を含めて、大学改革が進んでいる。日本は2010年までは進学率が上昇してきたが、個人所得の伸び悩みで、ここに来て進学率が伸び悩んでいる。

さて、アメリカと日本はすでにユニバーサル・アクセス段階に移行しており、大学の多様化が進み、大学間格差が拡大している。ドイツも、ここに来て大学の多様化が進み始めている。

設置形態別に見ると、3国のあり方はかなり異なっている。アメリカは2010年には、大学の24.0%が公立、76.1%が私立である。学生数では、58.1%が公立、41.9%が私立で

表2 大学進学率の推移 (%)

	2000年	2005年	2010年
アメリカ	42	64	74
ドイツ	30	30	42
日本	40	42	51
OECD 平均	47	54	62

資料：OECD, Education at a Glance 2012

表3 ドイツ・設置形態別大学数

年	(国)立	私立	教会立	合計
1960	130校 (77.8%)	7校 (4.2%)	30校 (18.0%)	167校 (100%)
1970	140 (78.2)	11 (6.2)	28 (15.6)	179 (100)
1980	179 (78.5)	17 (7.5)	32 (14.0)	228 (100)
1990	183 (76.3)	23 (9.6)	34 (14.2)	240 (100)
2000	227 (72.3)	47 (15.0)	40 (12.7)	314 (100)
2010	235 (61.8)	105 (27.6)	40 (10.5)	380 (100)
2013	239 (61.0)	113 (28.8)	40 (10.2)	392 (100)

資料：ドイツ学術会議資料

ある。学生数では依然として公立の比率が大きい。徐々に私立の割合が高まっている。日本は2010年の学生数の私大比率は73.4%とアメリカよりはるかに大きい。

ただ、アメリカの特徴は、私立の営利大学の増加である。4年制の営利大学は、1976年には15校に過ぎなかったが、1994年には100校に達し、1999年には200校を超え、2011年には733校に増加している。ここに来て急増しているのである。2010年の統計では、大学数の17.1%、学生数の11.1%が営利大学である。営利大学の内容についてはかなりの批判があるが、経営的に成功し、設置法人である株式会社が株式を公開している例もある。なお、遠隔教育を行っている大学が少なくない。今後も増加が予想される。

これに対して、ドイツはどうか。ドイツにおいては、大学の設置・運営に関して連邦政府と州政府が協力することが憲法で規定されている。連邦には「大学大綱法」が制定され、州レベルでもそれぞれ大学法が制定されている。財政的には州政府の支出が大きい。したがって、大学については公的関与が強く、大学は州(国)立大学が中心であった。しかも、独自の制度を有していた。それが、いま、大きく変化しつつある。

そこで、設置形態別に大学数の推移を見ると、表3の通りである。大学数はかなり増加している。州(国)立大学の増加も著しい。注目すべきは、私立大学である。1960年には僅か7校に過ぎなかったが、1990年代から増加傾向が強まり、21世紀に入って急増している。2013年は4月時点で113校に達している。この他に教会立大学があり、これは私立大学に算入することも可能であろう。ただ、私

立も教会立も、国の認可を得て設立されている。その意味では免許制である。なお、私立や教会立は小規模な大学が多く、学生数では合わせてまだ1割程度である。

3 ユニバーサル・アクセス段階の状況

ユニバーサル・アクセス段階の典型はアメリカである。2011年度において、大学総数は4706校であり、4年制が2968校(63.1%)、2年制1738校(36.9%)という内訳である。2年制の内訳は、公立55.6%、私立(非営利)5.8%、私立(営利)38.6%となっている。2年制の学生数は学生総数のほぼ40%を占めており、地方に広く根を張っている。

ユニバーサル・アクセス段階の特徴は、大学の多様化である。一方にエリート大学が登場し、他方で大学の大衆化が進む。多様な教育型大学が幅広く展開する。専門職大学院も多様化しつつ増加している。

さて、アメリカで注目すべきは、研究型大学の層の厚さである。カーネギー財団の類型化によると、2010年において、きわめて活発な高度の研究活動を行っている大学が108校(公立73、私立35)、高度な研究活動を行っている大学が99校(公立74、私立25)、博士課程を有する研究型大学30校(公立19、私立11)、合計297校に達する。しかも、研究型大学は一貫して増加傾向にある。とにかく、国際的に評価の高い研究型大学は、少なくとも100校程度は存在すると思われる。そういった状況は、大学ランキングに反映されている。タイムズの2012～13年のランキングを見ると、上位200校のうちアメリカが76大学に達している。上位校には私立大学が圧倒的に多い。

ちなみに、この上位200校のうち、ドイツは11大学、日本は5大学にとどまっている。ともに私立大学は含まれていない。

アメリカの上位私立大学は、グローバルな展開、基礎研究、先端的研究、長期的観点という特徴を有している。寄付金によって多額の基本財産を蓄積し、その運用益の一部を大学の運営に投入する。その結果研究成果が上がるから、連邦政府から多額の研究助成を受けることが可能になる。こうした好循環が形成されるから、研究型大学としての実力がますます強化される。2009年度に連邦政府

から研究助成を受けた上位校はほとんど私立大学であり、列挙すると次の通りである。カリフォルニア工科大学、ジョンズ・ホプキンス大学、シカゴ大学、マサチューセッツ工大、スタンフォード大学、ペンシルベニア大学、ニューヨーク大学、コロンビア大学、デューク大学、イエール大学、コーネル大学、等々。

こうした大学の多くは総合大学であり、一部に専門大学院を有している。専門大学院もまた多様化の一途をたどっている。

教育型大学においても、質の高いリベラルアーツ大学が各地に点在している。

もちろん、以上のような限りない多様化は、大学の質的格差の拡大を意味する。大学の標準モデルは存在せず、画一的な質の保証は成り立たない。

市場経済のなかで脱落する大学も少なくない。その数は1980年代には98校、1990年代には205校、2000年代には139校に達している。

4 ドイツにおける私学化の潮流

アメリカと日本においては私立大学のウェイトが大きい。ドイツにおいても私立大学の増勢はかなり著しい。ここでは、私学化の動向を確認しておく。

私学化といっても、私立大学の増加だけではない。州(国)立大学の授業料の徴収(私費負担化)、一部の州(国)立大学の財団法人立大学への転換を含む。もちろん、私学化のなかで最も顕著な現象は、私立大学の増加である。

まず、私立大学の増加であるが、すでに表3で見たように状況の変化がうかがえる程、ドイツの伝統に反した大きな増え方である。

注目すべきは1982年のヴィッテン・ヘルデッケ大学設立である。アメリカのエリート大学をモデルに構想されたものである。以後30年間に私立大学全体のほぼ8割が設立されている。とりわけ2000年以降に設立が活発化し、毎年5大学程度設立されている。

それでは、新しい大学はどのような特徴を有しているであろうか。教育内容はきわめて多様であるが、時流を反映している。例示すると次の通りである。

- ・国際化、ヨーロッパを対象(経済、金融、マネジメント、語学など)
- ・ビジネススクール(マネジメント、ロジスティクス、法律、ガバナンスなど)
- ・情報技術、メディア、コミュニケーション
- ・ヘルスケア(メディカル、予防、健康管理)
- ・文化創造(デザイン、ファッション、音楽)
- ・継続教育、遠隔教育

こうした教育内容に対応して、大都市あるいは都市群地帯への立地が目につく。規模は比較的小さく、授業料は低くない。州(国)立大学を補完する専門的な分野に新興私立大学の存在意義がある。成功事例も出始めている。

例えば、ベルリンに立地するシュタインバイス大学は1998年に設立された経営大学院であるが、学生数は現在5400人を超え私立大学では最大の規模である。もともとの設置母体はバーデン・ヴュルテムベルク州政府傘下のシュタインバイス財団である。同財団の主要な活動は産学連携の推進であり、活動の地域は地元の州から全ドイツに広がり、さらにEUへ、そしてグローバルに展開している。活動の歴史も30年に及んでいる。大学と企業に幅広い高度の人脈を有し、それをベースにして独自のビジネススクールを設置したのである。大学の研究成果を企業に移転し問題解決をはかる。大学と企業がプロジェクトを形成し、教授や大学院生が企業人と共同で開発事業を進める。分野も修士の種類も多様である。現場で事業を進めながら実践的な教育を行う。

もちろん、成功事例だけではない。失敗もある。前述のヴィッテン・ヘルデッケ大学も2008年頃に行き詰り、学術会議の再度の機関評価を受け再建している。

また、アメリカ方式を導入して成功しなかった例もある。テキサス州ヒューストン市に立地しているライス大学が2001年にブレイメン国際大学を設置した。寄付金を集め基本財産を蓄積し、運用益を大学運営に投入するとともに、サイエンスパークを形成し産学連携を進めるという戦略である。短期間にアメリカ型の研究型大学を構築しようというのである。ライス大学からブレイメン国際大学のトップマネジメントに人材を出向させ、戦略の実現

に当たった。しかし、構想通りに進まず赤字が累積、負債が増加、金融的に行き詰まった。2006年にヨーロッパでも最大規模のヤコブ財団の支援を受け経営が再建され、ヤコブ大学と名称変更された。2008年には学術会議による機関評価を再び受け質保証に努力することとなった。ライス大学、カーネギーメロン大学、ワシントン州立大学などアメリカの大学との学生交流を特徴の一つにしている。

こうした事例とは対照的に、伝統的大学が「民営化」して研究型大学として成功しているのがゲッティンゲン大学である。長い間州(国)立大学であったが、2003年に設置法人が財団法人となり運営の自由度が拡大した。2003年度と対比すると2011年度には収入は33%増、補助金の割合は10%程度低下している。外部資金の導入がこの間に倍増し、研究が伸び、産学連携が進展していき、ドイツではトップレベルの研究型大学として評価されている。最新のタイムズのランキングでも70位、ドイツの第2位である。京都大学よりやや低い位置にある。まさに「民営化」の成果であるといえよう。

ドイツはEU経済のリーダーとしてアメリカを追い、大学でもアメリカの大学を追いかけるとともに、新しい教育需要に対応している。ユニバーサル・アクセス段階を前にして、大学の多様化も進んでいる。

少子高齢化の進展による公的財政事情の悪化とともに、大学は自主的な努力による改革を迫られる状況にある。

5 日本の対応

アメリカ、ドイツともに、それぞれ高等教育の多様化、格差拡大という状況にある。質保証のうえでアメリカは基本的には市場に依存するにしても、ドイツは国の枠を外れつつもしだいに大学に自主努力が求められるようになっていく。わが国も教育・研究について国際的水準を維持しなければならない課題を抱えている。質保証のうえで、市場を補完する国の政策は不可欠である。ただ、公的財政事情のきびしさを考慮すると、大学にも相当の自主的な努力が求められる。現実の教育需要の変化に対応した改革も不可欠である。